



株主の皆さまへ

平成25年4月1日 → 平成25年9月30日

第133期 中間報告書

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

総力を挙げて中期経営計画に取り組み、 高収益基盤の確立・強い事業体への変革を 早期に成し遂げます。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第133期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況は、債務問題を抱える欧州経済の低迷や中国およびその他新興国の経済成長減速の傾向が続いたものの、米国では底堅い景気回復が進み、国内景気も円高是正等により持ち直しの動きが見られるなど、事業環境は総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループはこのような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、経営全般にわたる徹底したコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期における売上高は、前年同期に比べ894億円増加し、1兆508億円となりました。損益面では、営業利益は463億円、経常利益は443億円、純利益は125億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。



今後の当社グループを取り巻く状況は、全体としては、緩やかながらも国内外の景気回復基調が続くことが見込まれますが、一方で欧州経済低迷の長期化や新興国等の経済動向など、懸念される要因もあり、楽観はできないものと思われまます。

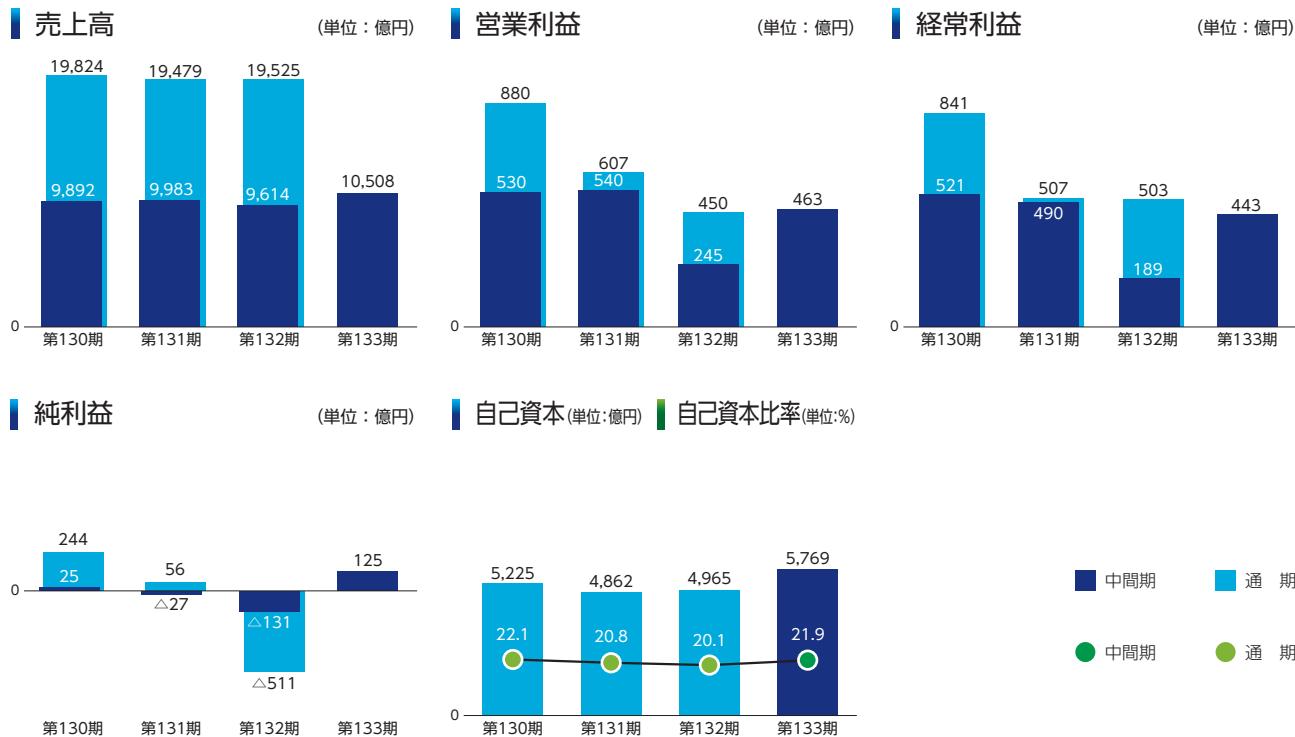
このような状況の下で、当社グループは、本年4月にスタートした中期経営計画(平成25年度～平成27年度)における5つの重要経営課題(①強固な財務基盤の構築、②事業構造改善、③次世代事業の開発、④グローバル経営の深化、⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持)にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

この取り組みにおいては、徹底した合理化による収益性改善はもとより、資産効率の向上、不採算事業からの撤退・縮小やスペシャリティ領域の拡大による事業ポートフォリオの高度化を現中期経営計画期間中に達成し、高収益基盤の確立・強い事業体への変革を早期に成し遂げたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年12月

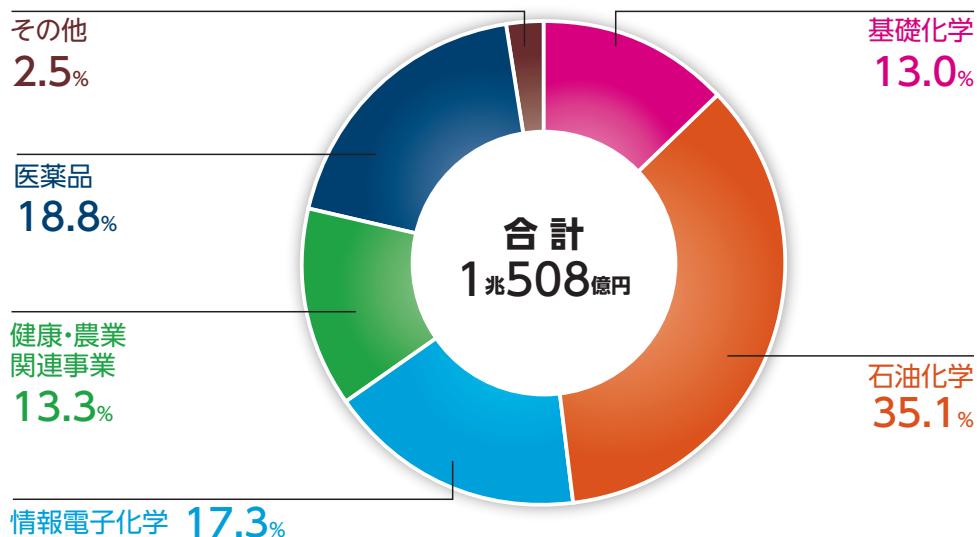
社長 十倉 雅和



■ 中間期 ■ 通期
● 中間期 ● 通期



売上高構成比

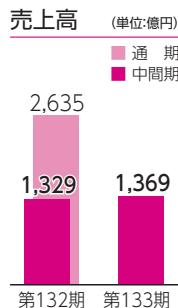


基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能的材料、添加剤、染料等

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移しました。アルミニウムも出荷が減少しました。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ41億円増加し**1,369億円**となりましたが、営業損益は前年同期に比べ22億円悪化し**48億円の損失**となりました。



石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇しましたが、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ257億円増加し**3,689億円**となり、営業損益は前年同期に比べ41億円改善し**39億円の利益**となりました。



情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**は需要の増加により販売が増加しました。また、タッチセンサーパネル設備の稼働が前年度の第3四半期から本格化したため販売が増加しました。

この結果、円高是正の影響も加わり、**売上高**は前年同期に比べ377億円増加し**1,818億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ193億円増加し**217億円**となりました。

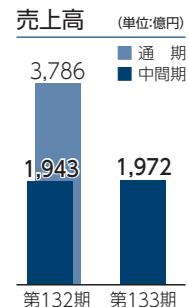


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、昨年12月に発売した**アイミクス**（高血圧症治療剤）に加え、**メトグルコ**（血糖降下剤）、**ロナセン**（非定型抗精神病薬）が伸びましたが、既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少しました。北米では、**ゾベネックス**（短時間作用型β作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、**ラツェグ**（非定型抗精神病薬）の出荷が引き続き拡大したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前年同期に比べ30億円増加し**1,972億円**となりましたが、**営業利益**は前年同期に比べ25億円減少し**206億円**となりました。

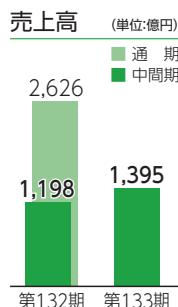


健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

農業は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。一方、**メチオニン**（飼料添加物）は市況が軟化しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

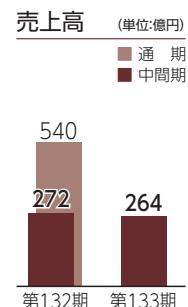
この結果、**売上高**は前年同期に比べ197億円増加し**1,395億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ38億円増加し**116億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前年同期に比べ8億円減少し**264億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ8億円減少し**34億円**となりました。



排出ガス浄化用フィルター事業の推進

当社は、環境・エネルギー分野に関する製品の早期戦力化を目指した取り組みを進めております。その一環として、当社は、ポーランド子会社(住化セラミックスポーランド)において、本年6月、ディーゼルエンジンの排出ガス浄化用フィルター(パティキュレート・フィルター)の製造プラントを建設するとともに、日立金属株式会社と共同で、乗用車以外の排出ガス浄化にも対応可能な新タイプのパティキュレート・フィルターを開発し、量産化・事業提携の検討を進めております。

当社のパティキュレート・フィルターは、熱膨張が少なく、耐熱性や、すすの限界堆積量に優れており、当社はこの強みを活かして、同事業をコア事業の一つとして育成すべく、事業展開を進めてまいります。



ディーゼルエンジンの排出ガス浄化用フィルター
(パティキュレート・フィルター)

大連にてポリプロピレンコンパウンド工場の開業式を開催

当社と珠海住化複合塑料有限公司の合併である大連住化複合塑料有限公司(中国・大連金州新区)は、本年7月30日にポリプロピレン(PP)コンパウンド製造工場の開業式を開催しました。式典は、大連金州新区の政府関係者ほか多数の来賓にご列席いただき、盛大に執り行われました。

本プラントは、年産1万トンの能力を有しております。今後も、珠海住化複合塑料有限公司、吉林省東承住化汽車複合塑料有限公司と合わせた3拠点体制で、中国におけるPPコンパウンド事業の拡充を図ってまいります。



本年7月に開催された開業式の様子

偏光フィルム工場の増設

液晶TVのサイズアップやタブレットPC、スマートフォンの旺盛な需要に対応するため、偏光フィルム新系列の増設を決定しました。立地は当社と大倉工業株式会社の合併企業であるオー・エル・エス有限会社工場内で、既存建屋を有効活用し、2014年秋を目処に完成する予定です。

本ラインの設置により、当社グループの偏光フィルム製造ラインは12ラインとなり、需要地、用途に応じて、よりフレキシブルな供給ができると考えております。

今後も需要増が見込まれる中、既存設備を活用しつつ、一層の生産性の向上に取り組んでまいります。



偏光フィルム製造ラインを増設する
オー・エル・エス社の外観

中南米における農薬販売体制の強化

当社は中南米を農薬事業の戦略地域と位置付け、これまでにブラジル、チリ、エクアドル、コロンビア、コスタリカおよびホンジュラスに拠点を有し事業を展開してまいりましたが、このたび、当社の100%子会社である住友化学ブラジル社は、アルゼンチン共和国(以下、「アルゼンチン」)に、ブエノスアイレス支店を設立しました。

アルゼンチンは世界有数の農業国で、今後も大豆を中心とした農業生産の拡大が見込まれており、同国における農薬の販売体制を一層強化すると同時に、オーストラリアの農業会社ニューファーム社とのアルゼンチンにおける提携を新たに実施する計画です。

当社は、ブエノスアイレス支店の設立を機に、中南米における農薬事業の強化・拡大を一層進めてまいります。

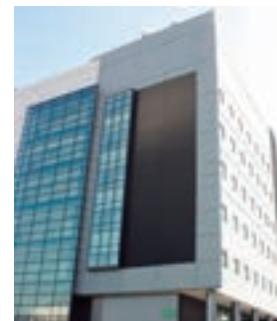


中南米における農薬事業の販売拠点

大日本住友製薬 大阪研究所内に新化学研究棟を竣工

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年6月、同社の大阪研究所(大阪市此花区)内に新化学研究棟を竣工しました。

当研究棟は、延床面積16,322m²を有し、同社の創薬研究部門と、これまで大阪研究所・大阪総合センター(大阪市福島区)・総合研究所(大阪府吹田市)の3か所に分散していた創薬研究・工業化検討・品質評価などの化学研究関連部門を集約しました。これにより、創薬ターゲット探索から製造販売承認申請まで一連の研究開発体制の効率化を図るとともに、未だ有効な治療方法がなく医療ニーズの高いがん領域と精神神経領域を研究重点領域とした効率的な研究開発を更に推進し、革新的な新薬の創出に全力を注いでいきます。



新化学研究棟

CSR活動

東日本大震災 被災地の復興に向けて

当社は、東日本大震災の発生以降、社員食堂での義援金付きメニューの提供、被災地応援物産展の開催などの支援活動を継続しています。

また、被災地への社員ボランティア派遣をこれまで16回にわたって実施し、約330名の社員が、現地のニーズにあわせた支援活動を行っています。2013年初夏には、被災された方々の余暇の充実や地域コミュニティの再活性化を目的として整備された、岩手県釜石市の市民農園「箱崎ファーム」の開園イベントを共催し、運営スタッフの派遣のほか、菜園に必要な肥料、資材の提供を行いました。

当社は、今後も被災された方々の生活再建や被災地の一日も早い復興に向け、さまざまな支援活動を実施していきます。

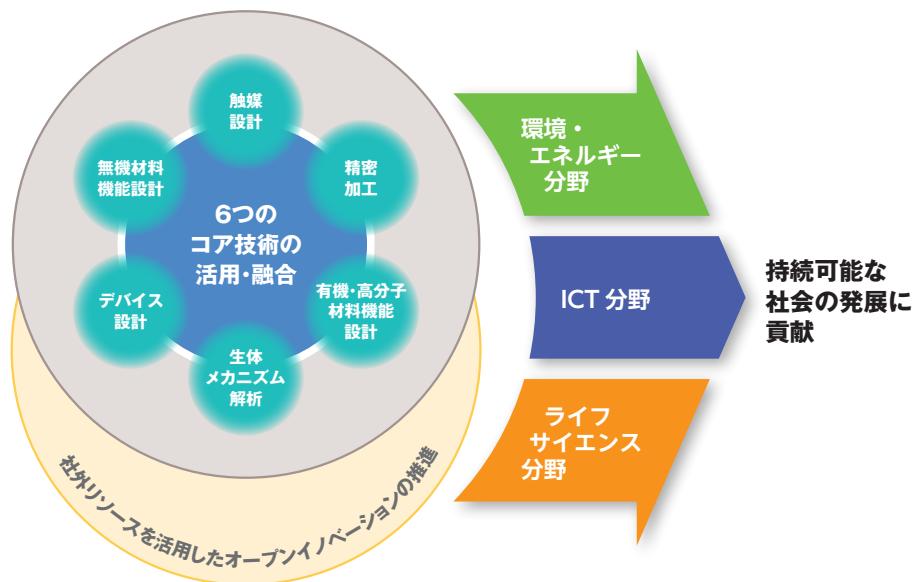


市民農園「箱崎ファーム」(岩手県釜石市)
夏野菜の苗植えの様子

特集：中期経営計画—次世代事業の開発—

本年4月からスタートした新しい3か年計画「中期経営計画」の重要経営課題の1つである**次世代事業の開発**をご紹介します。

- 当社では、総合化学メーカーとして培ってきたコア技術と社内外の異分野技術を融合させ、より付加価値の高い製品・技術を創出する「**創造的ハイブリッド・ケミストリー**」を推進し、人類社会の抱える課題に対して解決策を提供する次世代事業の開発に取り組んでいます。
- 地球規模の環境問題・気候変動問題に対応する「環境・エネルギー」、情報通信インフラの世界的普及を促進する「ICT」、世界的な食糧問題と健康問題に対応する「ライフサイエンス」の3つの分野に重点的に経営資源を投入し**次世代事業の開発**を加速してまいります。



本格普及時期	2011年	2015年	2020年～	
環境・エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> ✓●Si系太陽電池 (HEVA、電極ペーストなど) ✓●リチウムイオン電池 (セパレーター) ✓●LED照明 (サファイア基板、アルミナなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ●有機EL照明 ●パワー半導体 (エピウェハー) ●耐熱・熱伝導材料 ●DPF ●CO₂分離 	<ul style="list-style-type: none"> ●有機薄膜太陽電池 ●次世代二次電池 	
	ICT分野	<ul style="list-style-type: none"> ✓●次世代偏光板 ✓●光学封止材料 ●フレキシブルディスプレイ用材料・部材 	<ul style="list-style-type: none"> ●有機ELディスプレイ (発光材料) 	<ul style="list-style-type: none"> ●有機半導体
ライフサイエンス分野	<ul style="list-style-type: none"> ✓●統合失調症治療剤 	<ul style="list-style-type: none"> ●がん幹細胞標的薬 ✓●ES・iPS細胞を用いた化合物安全性評価・創薬 	<ul style="list-style-type: none"> ●細胞医薬 ●再生医療 	<ul style="list-style-type: none"> ●クローズドストレスマネジメント

✓ 事業化済み又は事業化（実用化）の目途が立った次世代事業

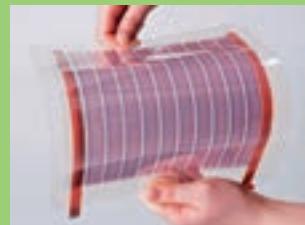
環境・エネルギー分野

現在主流のシリコン系太陽電池は重いために設置場所に制限があることや、製造時のエネルギー使用量が大きいといった問題があります。

一方、当社が開発を進める有機薄膜太陽電池は塗布や印刷といった比較的簡単な工程で製造できるため、エネルギー消費量が小さくなるほか、薄くて軽く、曲げることができ、また、光を透過する特性があります。

これらの特長により、これまで設置が困難であった場所にも貼りつけて発電することができるため、従来とは全く異なる新しい用途の展開が期待されています。

当社は2012年、有機薄膜太陽電池では世界トップレベルとなる変換効率10.6%を達成しました。早期の実用化に向けて、今後一層研究開発を強化していきます。



有機薄膜太陽電池

ICT分野



当社材料を使用した世界初の全印刷方式56インチ4K有機ELパネル

写真提供：パナソニック株式会社

当社は、次世代の表示や照明の分野を一変させうる次世代技術として、高分子有機ELの研究開発に注力しています。有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）とは、電圧をかけると有機物が発光する現象を指し、有機ELを利用したディスプレイや照明は、薄型化や省電力化が可能になります。

特に、当社が取り組んでいる有機ELは、発光材料が高分子のため、インク化して印刷することができ、大量・大型の有機ELディスプレイおよび有機EL照明の生産に適しております。

当社では既に、高分子有機EL材料の量産設備を完成させており、現在、ディスプレイや照明といったデバイスに関する製造技術の開発を進めております。

ライフサイエンス分野

当社は、これまで、農作物に対する様々なストレスを緩和し、収穫量の増加を目指すクロープストレスマネジメントの取り組みを実施しており、害虫や病原菌、雑草などの「生物ストレス」に対抗できる薬剤を開発してきました。

近年特に重要性が増しているのが、地球規模の気候変動がもたらす高温・低温、乾燥、塩害などの「環境ストレス」から作物を守り、収穫量を増加させるための施策です。

当社では、農業化学分野での長年の経験を活かし、気候変動がもたらす農業への影響に対応した技術開発を一層推し進め、環境ストレスへの耐性を高める薬剤の開発に注力していきます。



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,572	11,088	支払手形及び買掛金	2,556	2,561
現金及び預金	895	749	有利子負債	10,957	10,606
受取手形及び売掛金	3,887	4,043	その他	4,350	4,079
たな卸資産	4,276	4,105	負債合計	17,863	17,246
その他	2,515	2,191	純資産の部		
固定資産	14,806	13,633	株主資本	5,346	5,245
有形固定資産	7,062	6,402	その他の包括利益累計額	423	△280
無形固定資産	1,864	1,851	少数株主持分	2,747	2,510
投資その他の資産	5,880	5,379	純資産合計	8,516	7,475
資産合計	26,378	24,721	負債・純資産合計	26,378	24,721

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	10,508	9,614
営業利益	463	245
持分法投資損益	△13	14
為替差損益	16	△37
その他	△23	△32
経常利益	443	189
減損損失	△46	△4
事業構造改善費用	△43	△22
その他	29	△27
税金等調整前中間純利益	383	136
法人税等	162	188
少数株主損益調整前中間純損益(△は損失)	220	△52
少数株主利益	96	79
中間純損益(△は損失)	125	△131

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	1,008	618
投資キャッシュ・フロー	△800	△1,048
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	209	△430
財務キャッシュ・フロー	△46	261
その他	94	4
現金及び現金同等物の増減	256	△164

会社概要

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	30,546名(単体 6,345名)
関係会社数	連結子会社 163社 持分法適用会社 34社

役員

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 米倉 弘昌	常務執行役員 野崎 邦夫
代表取締役副会長 石飛 修	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役社長 十倉 雅和	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役副社長執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 上田 博
代表取締役専務執行役員 岡本 敬彦	常務執行役員 小川 育三
代表取締役専務執行役員 西本 麗	常務執行役員 清水 祥之
取締役常務執行役員 大野 友久	常務執行役員 新沼 宏
社外取締役 伊藤 邦雄	常務執行役員 岩田 圭一
	常務執行役員 竹下 憲昭
	執行役員 松浦 秀昭
	執行役員 佐藤 良
	執行役員 児島 俊郎
	執行役員 丹 一志
	執行役員 松尾 忠毅
	執行役員 丸山 修
	執行役員 坂田 信以
	執行役員 貫 和之
	執行役員 松井 正樹
	執行役員 マーク フェルメール
	執行役員 高沢 聡
	執行役員 金 尚允
	執行役員 マイケル ドナルドソン
	執行役員 重森 隆志
	執行役員 北浦 保彦

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル、アルゼンチン
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ポーランド、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア

国内の主要拠点

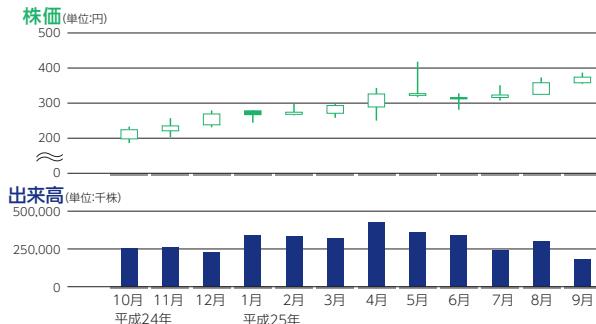


本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	115,019名

株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日	
	(2) 中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	 0120-782-031		
(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開けいたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

「復興特別所得税」に関するご案内

上場株式等の配当等に係る所得税に対し

2013年1月1日から2037年12月31日まで

復興特別所得税として **所得税額×2.1%** が追加課税される
こととなります。



詳細は国税庁のホームページ等
をご覧ください。

復興特別所得税

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し
て印刷しています。